

氏名	姚海峰
学位授与年月日	2015（平成27）年3月20日
学位論文題名	中国・ASEAN自由貿易協定の再検討 －経済と外交の視点において
論文審査委員	主査 松浦一悦教授

論文内容の要旨

（1）本論文の構成

序章 本研究の課題と方法

1. 問題意識と本研究の課題
2. 研究方法と論文構成

第一章 先行研究

第二章 中国・ASEAN自由貿易協定の再検討

はじめに

- 第一節 中国・ASEAN FTA の分析視点
- 第二節 中国・ASEAN FTA の到達点

終わりに

第三章 CAFTAにおける中国とマレーシアの経済・外交関係

はじめに

- 第一節 中国とマレーシアの関係改善のメリット
- 第二節 CAFTAにおける中国とマレーシアの経済関係
- 第三節 CAFTAにおける中国とマレーシアの外交関係

終わりに

第四章 CAFTAにおける中国とベトナムの経済・外交関係

はじめに

- 第一節 CAFTAの締結背景：中国とベトナムの外交関係において
- 第二節 CAFTAにおける中国とベトナムの経済関係
- 第三節 中越関係の不安定要素－南中国海問題

終わりに

終章 終わりに

(2) 論文の内容

1992年の北米自由貿易協定を始めとして、世界各国は自由貿易協定を締結する動きが始まっている。その影響を受け、2000年以来、中国は積極的に自由貿易協定を締結している。その中で、中国とASEANの自由貿易協定(CAFTA)は最も注目されている。

本論文では、まず先行研究に基づいて、経済面と外交面の両側面から中国がASEANとFTAを締結する目的、現時点CAFTAの成果、及び中国の目的を果たしたかの分析を行う。また、マクロ的な視点とミクロ的な視点を合わせて、中国とASEAN全体との経済・外交関係及び中国とASEANそれぞれの加盟国(本論文ではマレーシアとベトナムを中心にして分析を行う)との経済・外交関係を考察する。

マクロ的に、中国がCAFTAを締結する経済的な目的は、①国内の経済発展を応じて、「走出去」政策と組み合わせて、中国企業の海外進出を促進すること、②ASEANとFTAを締結することによって、投資を増加し、中国製品のASEAN市場を開拓することである。一方、外交的な目的は、①経済発展のため、安定した国際環境を創出すること、②欧米諸国の孤立から脱出すること、及び、③米国と対抗するため、国際社会における友好国をつくることである。

これらの目的を達成するため、中国は様々な努力をしてきた。2000年以来、中国の対ASEANの貿易額は大きく成長してきた。だが、1990年代から中国とASEANの貿易緊密度は高いため、2010年中国の対外貿易急速成長している時点の貿易額が増えても、貿易の緊密度は以前より緊密になっているとは言えないだろう。

外交面では、FTA発効以後、中国はASEAN諸国との経済の繋がりを深めたことに基づいて、フィリピンやベトナムと南中国海における海底資源を共同探査の手段を使って、南中国海の衝突を最小限にした。また、中国とベトナムの陸上国境域を決めたことも一つ大きな成果である。その他、中国は積極的にASEANが主催した様々な地域会議に参加し、ASEAN諸国の中に融合しようと努力している。

ところで、中国にとってASEAN各国の役割は違ってくる。そのためミクロ的な分析が必要である。本論文では中国とマレーシア、中国とベトナムを事例として挙げている。

マレーシアはASEAN中の先発国であり、ASEANにおける影響力が大きい。最も重要なことはマレーシア政府が地域協力を熱心であり、中国との地域協力することが経済発展の機会であると認識していることである。マレーシアのこのような認識を理解した上で、中国はマレーシアとの友好関係がASEANに接近する基盤であることを気づいた。そのため、1990年代、中国はマレーシアの招待に応じて、ASEAN外相会議に参加し、ASEANとの友好の扉が開けられた。

CAFTA発効以来、中国の対マレーシアの貿易面では、関税が先にゼロに引下げられたアーリーハーベスト品目の輸出額の増加は僅かであった。逆に、現在でも高関税を維持しているセンシティブ・トラック品目の輸出金額は2000年から安定的な位置を占めている。また、中国とマレーシアの貿易の全体状況からみると、中国にとってマレーシアは重要な輸入先

として役割を果たしている。

投資面では、2000年以降、中国政府は「走出去」戦略を打ち出した。その政策の効果として、中国の対外投資総額は増加している。また、CAFTAの「投資協定」は2009年に調印され、2010年に発効した。その影響により、中国の対マレーシア投資も増加しているが、中国の対外投資総額が増加している流れの中に、対マレーシア投資が増加するのも当然なことだろう。また、近年に中国のマレーシアへの投資がセンシティブ・トラック分野に集中していることからみると、中国企業はセンシティブ・トラック分野の関税障壁を回避して、現地生産することを狙っていると考えられる。ただし、「投資協定」を発効した期間が短いため、FTAにより中国の対マレーシア投資の効果はまだ判断できない。

外交面では、第二次世界大戦後、マレーシアはASEAN諸国中で、最初に中国と国交を回復した国である。中国は対マレーシア外交をASEANに接近する突破口としてみていた。なぜならば、ソ連が崩壊した後、中国経済は急速発展期に入り、「中国脅威論」が強まっている。その影響により中国は欧米諸国に警戒された。この時期から、中国は外交政策を転換し、周辺諸国との関係を重視するようになった。そうしたことを背景として、中国はASEANとFTAを締結し、ASEAN諸国と自国の経済関係を強化しようとしている。マレーシアは中国のASEAN戦略の基石となっている。

また、CAFTAの締結によって、中国はASEANと盟友となり、東南アジア地域では「中国脅威論」を一定程度で封じ込め、経済発展を促進した。ただし、注意すべき点は、中国はASEAN諸国に異なる政策を取っていることである。近年、中国は対フィリピン・対ベトナムには強硬的な外交政策をとり、南中国海問題について、中国とフィリピンやベトナムなどのASEAN国との緊張関係が高まっている。しかし、中国とマレーシアの間には領海問題が存在しているが、中国はマレーシアに宥和的な態度をとっている。中国の目的は、マレーシアと良好関係を構築することによって、ASEANの対中認識を分断する意味が大きいだろう。

一方、ASEANの中に、マレーシアと異なって、ベトナムは中国を脅威として考えている国である。その原因は、ベトナムはASEAN中の後発国であり、中国と戦争した経験があることによる。また、中国とベトナムと南中国海における衝突が多発しているため、ベトナムは中国に対して強い警戒心を持っている。このような環境下で、ベトナムは「中国脅威論」を提唱していることから、中国にとって、ベトナムにおける「中国脅威論」を抑えることはより重要である。

中国は、ベトナムにおける「中国脅威論」を抑えるため、陸上国境問題の平和的な解決、南中国海における資源問題の共同開発、軍事協力と経済協力などの手段を使って、ベトナムとの友好関係を構築しようと努力してきた。

経済面では、ベトナムはCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマーとベトナムのことを指す）の中で、中国との貿易が最も進んでいる国である。CAFTAの規定によって、2008年からベトナムのアーリーハーベスト品目の関税がゼロに引き下げられた。その結果として、中国と対ベトナムの貿易額が大きく増加している。特に、中国のベトナムからの輸入にお

いて、関税削減前後の 3 年間に、アーリーハーベスト品目の輸入額の輸入総額に占める割合が記録的な最高値をつけた。2008 年からの領海紛争によって、2010 年以後中国とベトナムの貿易状況に悪影響を与えたが、全体からみるとアーリーハーベスト品目の関税削減のほう中国とベトナムの貿易に与える影響に大きいと考えてもよい。現時点、ベトナムのノーマル・トラック品目とセンシティブ・トラックの関税削減はまだ始まっていないが、中国にとってベトナムは、一方で中国の ASEAN における重要な輸出市場として、他方では原材料の供給国としての役割を果たしているとみえる。

投資の側面では、2003 年から中国の対ベトナム直接投資フローは微増の傾向がみえる。2010 年の「投資協定」により、2010 年から 2012 年まで、中国企業の対ベトナム投資額は一気に 3 倍ほど増加したが、領海紛争の影響で、2011 年に投資額は再び百万ドル台に戻った。ASEAN 全体からみると、ベトナムは中国の ASEAN における投資先として中心的な国ではない。中国の対ベトナム投資額ストックは大きく増加しているが、ASEAN において、その比重はさほど大きくない。

一方、2008 年以来、中国とベトナムの外交は緊張的な関係となっている。その緊張関係の源は南中国海問題である。1990 年代以前、中国とベトナムは国交が回復していなかったため、南中国海において、中国はベトナムと長期的に対立した。しかし、1991 年に、中国はベトナムと国交を回復して、南中国海問題を棚上げし、「共同開発」の方針を採って、安定的な環境を維持してきた。

他方、2000 年代以来、中国の急速的な経済発展及び中国の国際地位の上昇を背景に、中国のアジアにおける影響力が拡大していることに対して、米国は「アジア回帰」政策を策定した。その「アジア回帰」政策において、米国はベトナムを利用することにより、南中国海にベトナムと中国が対立することになっている。そして、米国は南中国海問題に関与して、「アジア回帰」の目的を果たそうとしている。一方、米国の「アジア回帰」政策に対して、ベトナムは対中、対米関係の均衡政策をとることを選択した。均衡政策を通じて、ベトナムはいわば漁夫の利を得ようとしている。だが、米国の関与とベトナムの均衡政策は中国の不満を招いて、表面では南中国海海域において中国とベトナムと緊張関係に至る事件が発生した。ただし、中国とベトナムとの南中国海における緊張関係の本質は、中国が米国のアジアへの関与に対抗することである。

以上述べたように、中国が ASEAN と FTA を締結する目的は、経済の目的と外交の目的がある。経済的目的は中国企業の対外進出と中国製品の輸出拡大に注目できる。外交の目的は友好国をつくり、安定した国際環境を創出し、そして米国と対抗することが考えられる。実際に、2000 年代に入り、中国の急速的な経済発展と共に、中国企業の対外貿易と対外投資が進んでいるため、中国の対 ASEAN の貿易と投資も拡大している。ただし、CAFTA の経済効果が大きいとは言えない。外交面では、一時期に、中国と ASEAN の緊密関係が深めたが、2010 年以後、南中国海問題により中国の ASEAN の個別の国の関係は緊張になってしまっている。

ところで、中国は ASEAN の加盟国に対し異なる政策を取っている。マレーシアは ASEAN 中の先進国であり、中国はマレーシアを重要な輸出先と見ている。だが、投資に関して、CAFTA の「投資協定」の発効期間が短いため、投資効果を評価するのはまだ早い。外交面では、中国はマレーシアと友好関係を構築することを目的しているため、マレーシアに宥和的な政策をとっている。現在中国とベトナムとトラブルが発生している南中国海問題においても、中国はマレーシアに対して宥和的な政策をとっている。

一方、ベトナムは中国に警戒心を保ち、「中国脅威論」を提唱する国の典型である。中国は貿易面ではベトナムと緊密な貿易関係を維持しているが、投資面では、他の ASEAN 国と比べると中国の対ベトナム投資が比較的少ない。外交面では、2010 年以後、中越関係の緊張が高まっていることの原因は中米対抗である。この問題を解決できなければ、中国と ASEAN の友好関係に悪影響を及ぼす可能性がある。

本論文では、以上述べた問題意識で課題を明らかにしようとしている。中国と CLMV の関税削減は 2015 年から開始し、CAFTA の CLMV に与える経済と外交の影響は現時点で分析ができないため、この点についての考察は今後の研究課題である。